【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」

で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社

(東京都品川区南大井5丁目17番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第 3 四半期 連結累計期間		第80期 第3四半期 連結累計期間		第79期	
会計期間		自至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自至	平成26年4月1日 平成26年12月31日	自至	平成25年4月1日 平成26年3月31日
売上高	(百万円)		209,840		233,298		287,839
経常利益	(百万円)		6,728		7,338		9,075
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,530		5,158		5,792
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		6,421		6,545		9,015
純資産額	(百万円)		59,550		72,595		65,714
総資産額	(百万円)		133,692		164,774		134,296
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		146.85		145.80		186.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		125.99		137.07		153.91
自己資本比率	(%)		41.7		42.0		46.1

回次			第79期 第3四半期 連結会計期間		第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成25年10月 1 日 平成25年12月31日	自至	平成26年10月 1 日 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益	(円)		46.82		57.47

<sup>(</sup>注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更 はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

(2) アジア

主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他

ナンカイ エンバイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<sup>2</sup> 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用等に一定の改善が進みました。しかしながら、消費税率引き上げの影響により、個人消費は依然弱さがみられることから景気回復は鈍化傾向にあります。加えて、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などが下振れリスクとなり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にありますが予断を許さない状況です。その中で当社グループの事業は、国内外の製造業の販売を含め全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,332億98百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は71億12百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益は73億38百万円(前年同期比9.1%増)、四半期純利益は51億58百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、全般的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,522億83百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は46億55百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とするモバイル関連ビジネスの販売が好調に推移したため、売上高は761億75百万円(前年同期比32.9%増)、営業利益は21億96百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

その他のセグメント(北米及び欧州)においては、北米においてM&Aにより新たに製造会社が連結対象となったことなどから、売上高は48億39百万円(前年同期比189.6%増)、営業利益は94百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,647億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ304億78百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,390億72百万円(前連結会計年度末比305億31百万円増)、固定資産が257億2百万円(前連結会計年度末比53百万円減)であります。流動資産の主な増加要因は、商品及び製品44億39百万円の減少があったものの、現金及び預金187億14百万円、受取手形及び売掛金142億17百万円の増加があったためであります。

負債合計は、921億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ235億97百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が885億98百万円(前連結会計年度末比264億71百万円増)、固定負債が35億80百万円(前連結会計年度末比28億73百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は、電子記録債務170億43百万円、支払手形及び買掛金99億29百万円の増加であります。固定負債の主な減少要因は、新株予約権付社債19億75百万円の減少であります。

純資産合計は、725億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億81百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金42億65百万円、資本金9億87百万円、資本剰余金9億87百万円の増加であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、「その他」セグメントにおける従業員数が787名、前連結会計年度の末日に比して増加しております。従業員数増加の主な要因は、ナンカイ エンバイロテック Corp.及びナンカイメキシコ, S.A. de C.V.を連結範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

## (6) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

#### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年 2 月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,205,857	38,234,926	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	38,205,857	38,234,926	-	-

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により 発行された株式数は、含まれておりません。
  - 2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、平成27年1月1日から1月31日までの間に、 株式数は29,069株増加し、発行済株式数は38,234,926株となっております。
- (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	38,205	•	9,405	-	9,627

(注) 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が29,069株、 資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加しております。

#### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

#### 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

				<u> </u>
区分	株式数(杉	朱)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	1,810,500	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式	36,367,900	363,679	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	普通株式	27,457	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
発行済株式総数		38,205,857	-	-
総株主の議決権		-	363,679	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。
  - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東 4丁目11番3 号	1,810,500	1	1,810,500	4.73
計	-	1,810,500	1	1,810,500	4.73

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	43,049
受取手形及び売掛金	54,220	68,438
商品及び製品	25,323	20,884
仕掛品	928	1,156
原材料及び貯蔵品	688	1,073
その他	3,119	4,567
貸倒引当金	74	95
流動資産合計	108,541	139,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,780	5,832
土地	4,840	4,981
その他(純額)	5,593	6,345
有形固定資産合計	16,215	17,158
無形固定資産		
のれん	979	871
その他	3,241	3,128
無形固定資産合計	4,220	4,000
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,227
その他	1,813	1,511
貸倒引当金	196	196
投資その他の資産合計	5,319	4,542
固定資産合計	25,755	25,702
資産合計	134,296	164,774

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	60,293
電子記録債務	5,221	22,264
短期借入金	766	557
未払法人税等	1,718	922
賞与引当金	652	285
その他	3,404	4,275
流動負債合計	62,127	88,598
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	1,280
退職給付に係る負債	1,431	966
役員退職慰労引当金	36	33
その他	1,731	1,300
固定負債合計	6,454	3,580
負債合計	68,582	92,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,418	9,405
資本剰余金	8,640	9,627
利益剰余金	44,981	49,247
自己株式	1,905	1,906
株主資本合計	60,134	66,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	599
繰延ヘッジ損益	10	132
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	1,107	2,095
退職給付に係る調整累計額	184	162
その他の包括利益累計額合計	1,712	2,896
少数株主持分	3,867	3,323
純資産合計	65,714	72,595
負債純資産合計	134,296	164,774

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	209,840	233,298
売上原価	191,191	213,193
売上総利益	18,649	20,105
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,234	2,724
給料手当及び賞与	4,408	4,573
賞与引当金繰入額	262	230
退職給付費用	355	297
その他	4,984	5,166
販売費及び一般管理費合計	12,245	12,992
営業利益	6,404	7,112
営業外収益		
受取利息	93	160
受取配当金	68	79
為替差益	185	61
その他	151	81
営業外収益合計	498	382
営業外費用		
支払利息	53	44
売上割引	51	56
その他	69	56
営業外費用合計	174	157
経常利益	6,728	7,338
特別利益		
負ののれん発生益	-	253
投資有価証券売却益		154
特別利益合計	-	407
特別損失		
投資有価証券売却損	-	137
投資有価証券評価損	-	29
固定資産除却損	77	-
特別損失合計	77	166
税金等調整前四半期純利益	6,650	7,579
法人税等	1,952	2,312
少数株主損益調整前四半期純利益	4,697	5,267
少数株主利益	407	100
	167	108

# 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,697	5,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	326
繰延ヘッジ損益	474	142
為替換算調整勘定	1,552	1,071
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	1,723	1,278
四半期包括利益	6,421	6,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,234	6,342
少数株主に係る四半期包括利益	186	202

#### 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### 当第3四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

#### (連結の範囲に関する事項の変更)

#### (1)連結の範囲の変更

ナンカイ エンバイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2)変更後の連結子会社の数

34社

#### (会計方針の変更等)

#### 当第3四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

#### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### 当第3四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

#### (税金費用の計算)

税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

#### (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
 受取手形	(十成20年3月31日)	161百万円
支払手形		281百万円

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

to for the partial par						
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)				
減価償却費	1,395百万円	 1,517百万円				
のれんの償却額	143百万円	153百万円				
負ののれんの償却額	20百万円	11百万円				

#### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月10日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年3月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年 9 月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	586	17	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	582	16	平成26年 9 月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ987百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は9,405百万円、資本剰余金は9,627百万円となっております。

## (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

					( <u>+12.1777</u>
	報告セグメント			その他	合計
	日本	アジア	計	(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	150,868	57,300	208,169	1,671	209,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,970	4,649	18,619	143	18,762
計	164,838	61,950	226,789	1,814	228,603
セグメント利益	4,263	1,891	6,154	63	6,217

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。
  - 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	<u> </u>
利益	金額
報告セグメント計	6,154
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	186
四半期連結損益計算書の営業利益	6,404

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

					(半四・日ハコノ	
報告セグメント			その他	合計		
	日本	アジア	計	(注)		
売上高						
外部顧客への売上高	152,283	76,175	228,458	4,839	233,298	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,074	6,226	19,300	114	19,415	
計	165,357	82,402	247,759	4,954	252,714	
セグメント利益	4,655	2,196	6,852	94	6,946	

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。
  - 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,852
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	166
四半期連結損益計算書の営業利益	7,112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得及び追加取得により、負ののれん253百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	146.85円	145.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,530	5,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,530	5,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	35,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	125.99円	137.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,109	2,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第80期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当につきましては、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 582百万円

1 株当たりの金額 16円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月12日

黒田電気株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2 .</sup> XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。